

四半期報告書

(第10期第1四半期)

四半期会計期間 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日

セガサミーホールディングス株式会社

(E02475)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月8日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 里 見 治

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 清 水 俊 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 清 水 俊 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	69,980	90,715	321,407
経常利益 (百万円)	4,686	17,044	20,914
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,544	12,947	33,460
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	△935	17,892	47,481
純資産額 (百万円)	284,164	333,862	320,034
総資産額 (百万円)	471,925	518,515	528,504
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	10.17	53.40	137.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	10.14	52.97	136.85
自己資本比率 (%)	59.4	63.6	59.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,597	△8,018	18,603
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,104	△18,924	6,396
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,060	△5,256	△1,116
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	177,393	143,387	174,210

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、韓国釜山広域市における複合施設開発を目的として、株式会社セガサミー釜山を新規設立しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社または連結子会社	契約相手先	契約内容	契約締結日
(株)セガサミー 釜山	釜山広域市	釜山広域市有財産（敷地）の取得	平成25年4月26日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権が打ち出した経済政策の効果などを背景に、円安、株高の傾向となり、デフレ脱却と景気回復への期待感が高まったものの世界経済の減速懸念の影響から総じて不透明な状況となりました。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、パチンコホール運営者における機械選別が進んでいることから、一部の主力製品に受注が集中する傾向にあり、パチスロ遊技機における新台入替は引き続き堅調に推移しているものの、パチンコ遊技機の新台入替はやや低調に推移しております。今後の市場活性化に向けては、エンドユーザーに支持される機械の開発、供給が求められております。

アミューズメント業界におきましては、スマートフォンをはじめとした遊びの多様化並びに市場を牽引する大型タイトルの不在により、市場が低調に推移しております。今後の市場活性化に向けては、多様化する顧客ニーズに応じた、斬新なゲーム機の開発、供給等が期待されています。

家庭用ゲーム業界におきましては、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)やスマートフォン向けなどのデジタルゲーム市場における需要が拡大する一方で、パッケージゲーム市場においては低調に推移しております。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は907億15百万円（前年同期比29.6%増）、営業利益は161億19百万円（前年同期比197.7%増）、経常利益は170億44百万円（前年同期比263.7%増）となりました。

また、固定資産売却益など特別利益33億31百万円計上した結果、四半期純利益は129億47百万円（前年同期比408.8%増）となりました。

なお、平成25年4月26日に、当社子会社株式会社セガサミー釜山において、大韓民国釜山広域市センタムシティにおける複合施設開発を目的として、市有財産売買契約の締結を行いました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

《遊技機事業》

パチスロ遊技機におきましては、主力タイトルサミーブランド『パチスロ 北斗の拳 転生の章』を販売した結果、パチスロ遊技機全体では、前年同期実績を上回る108千台の販売となりました。パチンコ遊技機におきましては、サミーブランド『ぱちんこCR神獣王デジハネver./ライトミドルver.』やタイヨーエレクトリックブランド『CR火曜サスペンス劇場』を販売し、概ね堅調に推移した結果、前年同期実績を上回る28千台の販売となりました。

以上の結果、売上高は518億92百万円（前年同期比53.6%増）、営業利益は187億15百万円（前年同期比 138.5%増）となりました。

《アミューズメント機器事業》

アミューズメント機器事業におきましては、『WORLD CLUB Champion Football』におけるカード等の消耗品の販売やレベニューシェアタイトルによる配分収益が堅調に推移したものの、当第1四半期では大型タイトルの発売がなかったため、売上高は76億27百万円（前年同期比14.9%減）、営業損失は4億38百万円（前年同期は営業利益2億1百万円）となりました。

《アミューズメント施設事業》

アミューズメント施設事業におきましては、前期に引き続き既存店舗の運営力強化を行いました。大型タイトルの不在により、国内既存店舗の売上高は、前年同期比92.5%と低調に推移いたしました。

国内においては、当第1四半期に2店舗の閉店を行い、一方で新規出店を1店舗行った結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は201店舗となりました。

なお、当期より店舗数につきましては、国内アミューズメント施設（ゲームセンター）の直営店舗のみを対象としております。

以上の結果、売上高は100億20百万円（前年同期比0.1%増）、営業損失は92百万円（前年同期は営業利益4億28百万円）となりました。

《コンシューマ事業》

コンシューマ事業におきましては、パッケージゲーム分野において、『Company of Heroes 2』などの販売を行いました。パッケージ販売本数は、米国37万本、欧州57万本、日本25万本、合計121万本となり、前年同期実績を下回りました。

一方で、携帯電話・スマートフォン・PCダウンロード等のデジタルゲーム分野におきましては、オンラインRPG『ファンタースターオンライン2』が、PS Vita版のクライアント頒布数が、サービス開始から3ヶ月でダウンロードとパッケージ版を合わせて50万を突破するなど、引き続き好調に推移しております。スマートフォン向けタイトルにおいては『ぶよぶよ！！クエスト』が、平成25年6月に累計で200万ダウンロードを突破するなど、引き続き好調を維持しております。

また、携帯電話・PC向けパチンコ・パチスロゲームサイトにおいては、スマートフォン対応版『777townSP』及びDeNA向け『モバ7』の取り組みを強化しております。

玩具販売事業におきましては、『ジュエルポッド』などの主力製品の販売が堅調に推移いたしました。

アニメーション映像事業におきましては、『ルパン三世』の海外販売や映像配信などが堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は188億95百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益は39百万円（前年同期は営業損失15億59百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産及び負債)

当第1四半期連結累計期間におきましては、仕入債務の減少や韓国釜山広域市における土地取得並びに関係会社株式の取得等により現金及び預金が減少したこと等により、流動資産は290億53百万円減少いたしました。一方で、韓国釜山広域市における土地取得により有形固定資産が増加したこと、保有有価証券の時価の上昇や関係会社株式の取得により投資有価証券が増加したこと等により、固定資産は190億63百万円増加いたしました。

また、仕入債務の減少等により、流動負債は231億68百万円減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ99億89百万円減少し、5,185億15百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間におきましては、配当金の支払により株主資本が減少した一方、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定等が増加したほか、四半期純利益の計上や自己株式の減少により株主資本は増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて138億27百万円増加し、3,338億62百万円となりました。

(財務比率)

当第1四半期連結会計期間末における流動比率は、流動負債の減少の割合が大きいため前連結会計年度末に比べ52.4ポイント増加の359.8%となり、引き続き高水準を維持しております。

また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.9ポイント増加し、63.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ308億23百万円減少し、1,433億87百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益203億57百万円を計上した一方で、売上債権が55億20百万円増加したこと、仕入債務が196億44百万円減少したこと、法人税等につき32億60百万円の支払いを行ったこと等により、当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは80億18百万円の支出（前年同期は75億97百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却により28億41百万円、無形固定資産の売却により18億95百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得により141億25百万円、関係会社株式の取得により70億54百万円の支払いを行ったこと等により、当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは189億24百万円の支出（前年同期は311億4百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

ストックオプションの行使による収入により9億64百万円の収入があった一方で、配当金の支払（少数株主への配当金を含む）により47億24百万円、長期借入金の返済により11億22百万円の支払いを行ったこと等により、当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは52億56百万円の支出（前年同期は70億60百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は89億22百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,229,476	266,229,476	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	266,229,476	266,229,476	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	—	266,229,476	—	29,953	—	29,945

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,169,600	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 239,839,300	2,398,393	同上
単元未満株式	普通株式 2,220,576	—	—
発行済株式総数	266,229,476	—	—
総株主の議決権	—	2,398,393	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,900株(議決権129個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディング ス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	24,169,600	—	24,169,600	9.07
計	—	24,169,600	—	24,169,600	9.07

(注) 1 株主名簿上は、株式会社セガ名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれております。

2 平成25年6月30日現在の所有自己株式数は、23,463,273株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	176,540	114,536
受取手形及び売掛金	※1 63,886	※1 69,264
有価証券	4,260	36,657
商品及び製品	5,931	6,670
仕掛品	12,773	16,814
原材料及び貯蔵品	23,850	20,157
その他	31,713	25,697
貸倒引当金	△386	△281
流動資産合計	318,570	289,517
固定資産		
有形固定資産		
土地	27,229	36,614
その他（純額）	59,830	61,128
有形固定資産合計	87,060	97,743
無形固定資産		
のれん	10,206	9,785
その他	12,706	11,943
無形固定資産合計	22,913	21,729
投資その他の資産		
投資有価証券	72,797	83,595
その他	28,159	26,927
貸倒引当金	△997	△997
投資その他の資産合計	99,960	109,525
固定資産合計	209,933	228,997
資産合計	528,504	518,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 50,142	※1 30,589
短期借入金	12,867	12,869
未払法人税等	1,494	1,796
引当金	5,455	3,110
資産除去債務	229	198
その他	33,448	31,904
流動負債合計	103,637	80,469
固定負債		
社債	29,500	29,500
長期借入金	44,926	43,821
退職給付引当金	9,277	9,208
役員退職慰労引当金	138	115
資産除去債務	2,165	2,227
その他	18,823	19,311
固定負債合計	104,831	104,183
負債合計	208,469	184,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	119,335	119,326
利益剰余金	198,924	206,770
自己株式	△40,540	△39,360
株主資本合計	307,673	316,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,385	31,160
繰延ヘッジ損益	—	25
土地再評価差額金	△4,705	△4,705
為替換算調整勘定	△14,601	△13,582
その他の包括利益累計額合計	8,078	12,897
新株予約権	1,146	1,029
少数株主持分	3,136	3,245
純資産合計	320,034	333,862
負債純資産合計	528,504	518,515

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	69,980	90,715
売上原価	41,410	48,770
売上総利益	28,570	41,945
販売費及び一般管理費	23,154	25,826
営業利益	5,415	16,119
営業外収益		
受取利息	125	85
受取配当金	401	467
持分法による投資利益	62	—
デリバティブ評価益	80	—
為替差益	—	739
投資事業組合運用益	0	49
その他	166	210
営業外収益合計	837	1,552
営業外費用		
支払利息	200	205
持分法による投資損失	—	38
デリバティブ評価損	—	106
社債発行費	87	—
為替差損	821	—
その他	456	276
営業外費用合計	1,566	626
経常利益	4,686	17,044
特別利益		
固定資産売却益	290	3,076
その他	16	254
特別利益合計	306	3,331
特別損失		
固定資産売却損	0	2
投資有価証券評価損	9	16
その他	0	—
特別損失合計	9	18
税金等調整前四半期純利益	4,983	20,357
法人税、住民税及び事業税	2,205	7,379
法人税等合計	2,205	7,379
少数株主損益調整前四半期純利益	2,778	12,977
少数株主利益	233	30
四半期純利益	2,544	12,947

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主利益	233	30
少数株主損益調整前四半期純利益	2,778	12,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,942	3,774
繰延ヘッジ損益	△0	25
為替換算調整勘定	△770	889
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	225
その他の包括利益合計	△3,714	4,914
四半期包括利益	△935	17,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,195	17,765
少数株主に係る四半期包括利益	259	126

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,983	20,357
減価償却費	3,212	4,314
アミューズメント施設機器振替額	△422	△322
固定資産売却損益(△は益)	△290	△3,074
固定資産除却損	14	13
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△254
投資有価証券評価損益(△は益)	9	16
投資事業組合運用損益(△は益)	98	59
のれん償却額	522	625
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△232	△103
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△642	△358
退職給付引当金の増減額(△は減少)	249	△61
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△169	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,558	△2,024
受取利息及び受取配当金	△527	△552
支払利息	200	205
為替差損益(△は益)	649	△738
持分法による投資損益(△は益)	△62	38
売上債権の増減額(△は増加)	36,465	△5,520
たな卸資産の増減額(△は増加)	△670	△674
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,919	△19,644
預り保証金の増減額(△は減少)	△179	14
その他	54	2,453
小計	17,785	△5,252
利息及び配当金の受取額	525	593
利息の支払額	△158	△144
法人税等の支払額	△10,560	△3,260
法人税等の還付額	5	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,597	△8,018

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△3
定期預金の払戻による収入	8	309
有価証券の償還による収入	42,000	—
有形固定資産の取得による支出	△5,799	△14,125
有形固定資産の売却による収入	2,407	2,841
無形固定資産の取得による支出	△2,338	△1,636
無形固定資産の売却による収入	—	1,895
投資有価証券の取得による支出	△204	△3,133
投資有価証券の売却による収入	—	350
投資有価証券の償還による収入	—	505
投資事業組合への出資による支出	—	△139
投資事業組合からの分配による収入	77	68
関係会社株式の取得による支出	△22	△7,054
貸付けによる支出	△19	△53
貸付金の回収による収入	12	40
金銭の信託の取得による支出	△5,800	—
敷金の差入による支出	△90	△176
敷金の回収による収入	334	165
その他	1,539	1,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,104	△18,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,500	—
長期借入金の返済による支出	△86	△1,122
社債の発行による収入	4,912	—
社債の償還による支出	△87	—
ストックオプションの行使による収入	—	964
配当金の支払額	△4,942	△4,707
少数株主への配当金の支払額	△19	△17
自己株式の取得による支出	△6,314	△17
その他	※2 △11,022	△355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,060	△5,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	△975	1,345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,665	△30,854
現金及び現金同等物の期首残高	146,599	174,210
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	128	31
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 177,393	※1 143,387

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	株セガサミー釜山は新規設立により、セガサミークリエイション(株)は新設分割により、DARTSLIVE EUROPE Ltd. は重要性が増したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。また、SSIPベンチャー投資事業有限責任組合は清算終了により、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	SEGA PUBLISHING KOREA LTD. は重要性が増したことにより、当第1四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	1,640百万円	2,118百万円
支払手形	561百万円	172百万円
設備関係支払手形	99百万円	一百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	157,117百万円	114,536百万円
有価証券	27,708	36,657
計	184,825	151,193
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,477	△5,556
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	△955	△2,250
現金及び現金同等物	177,393	143,387

※2 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

その他には、自己株式取得のために抛出した17,000百万円のうち、当第1四半期連結会計期間末において金銭として残る信託財産10,696百万円が含まれております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	5,020	20	平成24年3月31日	平成24年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,953	119,397	175,173	△26,067	298,456
当第1四半期連結累計期間の変動額					
剰余金の配当			△5,020		△5,020
四半期純利益			2,544		2,544
自己株式の取得 (注)				△6,314	△6,314
自己株式の処分		△0		1	1
連結範囲の変動			△21		△21
当第1四半期連結累計期間の変動額合計	—	△0	△2,497	△6,313	△8,810
当第1四半期連結会計期間末残高	29,953	119,397	172,676	△32,381	289,645

(注) 主な内容は、平成24年5月31日開催の取締役会決議による自己株式6,302百万円(4,063,700株)の取得であります。

なお、本決議の概要は以下のとおりであります。

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 10,000,000株(上限とする)
- (3) 株式の取得価額の総額 17,000百万円(上限とする)
- (4) 取得する期間 平成24年6月7日から平成24年9月28日まで

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	4,841	20	平成25年3月31日	平成25年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズ メント 機器事業	アミューズ メント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,775	8,382	10,012	14,929	67,099	2,881	69,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	584	0	166	769	210	980
計	33,794	8,966	10,012	15,095	67,869	3,091	70,960
セグメント利益又は損失(△)	7,847	201	428	△1,559	6,917	△152	6,764

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、複合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	6,917
「その他」の区分の損失	△152
セグメント間取引消去	△68
全社費用(注)	△1,280
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	5,415

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズ メント 機器事業	アミューズ メント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,824	6,843	10,016	18,822	87,507	3,208	90,715
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	783	4	72	929	153	1,083
計	51,892	7,627	10,020	18,895	88,436	3,362	91,799
セグメント利益又は損失(△)	18,715	△438	△92	39	18,224	△425	17,799

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、複合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	18,224
「その他」の区分の損失	△425
セグメント間取引消去	54
全社費用(注)	△1,734
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	16,119

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円17銭	53円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,544	12,947
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,544	12,947
普通株式の期中平均株式数(千株)	250,293	242,462
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円14銭	52円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	571	1,954
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

銘柄	セガサミーホールディングス株式会社 第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	セガサミーホールディングス株式会社 第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
発行総額	5,000百万円	5,000百万円
発行年月日	平成25年7月25日	平成25年7月25日
発行価格	各社債の金額100円につき金100円	各社債の金額100円につき金100円
利率	年0.732%	年0.493%
償還期限	平成30年7月25日	平成28年7月25日
資金使途	借入金返済資金に充当	借入金返済資金に充当

2 【その他】

第9期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)期末配当につきましては、平成25年5月10日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 4,841百万円
- ② 1株当たりの金額 20円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年5月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

セガサミーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【会社名】	セガサミーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEGA SAMMY HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 里 見 治
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 里見治は、当社の第10期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。